

令和５年度横浜市教育予算に関わる要望書への回答

横浜市立学校管理職組合 様

横浜市教育委員会事務局 教職員人事課
特別支援教育課
小中学校企画課
教育政策推進課
学校支援・地域連携課
教職員労務課

要望１ 小学校から中学校までの３５人学級の拡大を国に働きかけていただきたい。

国は小学校全学年について、学級編成の標準を令和３年度から５年かけて段階的に「３５人学級」へ引き下げることとしており、横浜市もこの動向を踏まえて対応してまいります。中学校につきましては、人材や財源の確保などの問題があるため、今後も引き続き国・県・他政令市等の動向を踏まえ、引き続き検討してまいります。

要望２ 臨任・非常勤の迅速かつ確実な配置ができるよう具体的な対策を講じていただきたい。

臨任・非常勤については、ホームページや採用試験等において積極的なＰＲを行うとともに、教員養成大学等での出張登録会、各方面別学校教育事務所での登録会や休日登録会、オンライン登録を実施するなど、より登録しやすい環境整備を行うことで、教職員の確保に努めてまいります。

要望３ 欠員を学校現場の管理職や教員が探さなければならない現実はとても重い負担です、ぜひ委員会が配置していただけるようお願いしたい。

教育委員会として学校に負担をかけないよう、引き続き教員の確保に努めてまいります。

要望４ 特別支援学級の教育活動を充実のため、教員配置基準を見直していただきたい。

教員配置基準の改善は、人材や財源の確保などの課題があるため、今後も国・県・他政令市等の動向を踏まえ、引き続き対応してまいります。

要望５ 小学校の教科担任制、外国語専科の配置、特別支援サポート非常勤の拡充をお願いしたい。

多様なニーズへの対応充実や専門性が必要とされる教育の推進のため、非常勤職員等の配置拡充に向けて、引き続き人材の確保や予算の確保に努めて参ります。

要望 6 中学校の技術・家庭科の教員配置を確実に行っていただきたい。未配置校が出ており、教育活動に支障が出ております。

技術・家庭科の採用についたては、令和 4 年度採用試験から大学推薦特別選考の対象にするなど、受験者数の確保に努めてまいります。（令和 4 年度は技術 3 人・家庭 5 人が大学推薦特別選考で受験しました）

要望 7 複数の非常勤職員がワークシェアできるよう条件整備をお願いしたい。

現在は、担任をサポートする「サポート非常勤講師」については、その性質から、一つの枠を 2 人で分担することを可能としていますが、授業時間数や授業内容によっては、人が増える分、分担や引継ぎ調整、人事・労務管理等、逆に学校側の負担が増える可能性もあります。また、シェアを進めすぎると、負担の少ない職に応募者が集中し、他の非常勤講師の確保が難しくなる可能性もあります。その課題がクリアでき、複数人の任用が、より合理的で効果的であるようなケースについては、個別に柔軟に対応できるよう検討してまいります。

要望 8 経験豊かな臨時的任用教員を正規教員として採用できるよう、制度の検討をお願いしたい。

地方公務員法の規定により、臨時的任用教員の正式任用に際しては、いかなる優先権をも与えることはできません。

要望 9 I C T 支援員の拡充、教職員の研修の充実を図り、多くの職員が利用できる環境整備を進めていただきたい。

G I G A スクール構想推進のため、I C T 支援員の派遣については、当面の間維持し、機器の設定、授業支援、教員への研修、トラブル対応の面で学校を支援していきます。また、教職員の研修につきましては、端末の活用方法から授業づくり、情報モラル・セキュリティ、校内の I C T 活用推進のためのマネジメント力などの他、随時ニーズに応じた研修を実施していきます。

要望 1 0 校務システム、庶務事務システム等のデータの一元化、家庭や児童生徒との双方向の情報のやりとり等、全市で統一したシステムの整備を進めていただきたい。

教員が使用するシステムについては、教育の質の向上を図り教職員の働き方改革を推進するため、平成 3 0 年に教員のシステム環境に関する調査を実施いたしました。この調査に基づき、業務の効率化を目指す新システムの構築や、システムの統合について短期的・中期的な方向性を検討致しました。G I G A スクール構想に伴い、I C T の活用の状況が大幅に変化したことを踏まえ、学校現場における校務や家庭との連絡等のシステムの在り方を引き続き検討して参ります。

要望 1 1 教職員の研修の充実を図るため、新たな教育センターの設置をできるだけ早期に実現していただきたい。

新たな教育センターの設置については、令和 4 年 9 月に整備事業者を選定し、1 1 月に基本協定を締結しました。令和 1 1 年度の開業に向けて、令和 5 年度穂は整備事業者と本市との間で整備に向けた基本設計を進めていきます。

要望 1 2 職員室アシスタント、コロナ防止対策に関わる人的配置の継続と拡充をお願いしたい。職員室アシスタントの未配置校が未だにあるようです。

職員室業務アシスタントは令和元年度より、小中高義務教育学校全校に配置しており、加えて新型コロナウイルス感染症の影響により増加する業務をサポートするため、2 年度から小中高義務教育学校・特別支援学校に追加配置しています。追加配置の継続を含む配置の拡充には、人材や財源の確保などの課題があるため、引き続き対応を検討してまいります。

要望 1 3 プール清掃やワックスがけ、交通整理員の外部委託を促進し、教職員が本来の業務に専念できるようお願いしたい。

令和 2 年度に開始したプール清掃業務の外部委託については、毎年実施校数を拡大しており、令和 4 年度は希望する 4 6 0 校全てで実施しました。加えて、ワックスがけについても委託のモデル事業を実施しており、令和 5 年度も継続して参ります。

要望 1 4 部活動指導員のさらなる拡充をお願いしたい。

部活動指導員については、関係機関や民間の学校法人などとの連携を通して、適切な人材確保に努めながら、効果的な配置による支援を継続して参ります。

要望 1 5 教職員の長時間労働、休日出勤の是正を是非ともお願いしたい。

平成 3 0 年に策定した「横浜市立学校教職員の働き方改革プラン」に基づき、学校業務の適正化や、精査精選など、様々な取り組みを総合的に推進して参りました。今後は、プランに基づくこれまでの総合的・全市的な取り組みに加え、具体的で焦点を絞った取り組みを加速させることなどを通して長時間労働の是正に努めて参ります。

要望 1 6 給特法を見直し、残業手当や休日出勤手当が支給されるよう国に働きかけていただきたい。

勤務実態に見合った処遇の在り方について、国に見直しを要望しています。

要望１７ 横浜市公立学校の管理職手当は近隣の自治体と比べて低いままである。学校の最高責任者としての職責に見合うよう基本給・手当の見直しをお願いしたい。

市費移管に伴い、副校長以上の学校管理職の手当について、一定の改善を図りました。また、管理職の処遇は管理職手当のみならず、地域手当や期末・勤勉手当など総合的に制度設計しており、一定の給与水準を確保しています。

要望１８ 地域の行事等、休日の出勤が多く、管理職にも特別勤務手当が適用できるよう運用の拡大をお願いしたい。

今後の諸手当の充実については、他の政令市の動向を踏まえ検討すると共に、休日出勤の振替についても取得しやすい環境となるよう引き続き取り組んで参ります。

要望１９ 再任用管理職の待遇を引き上げていただきたい。

教育職員給料表については、人事委員会の勧告などを踏まえ適切に対応して参ります。

要望２０ 副校長の業務量があまり削減されていません。委員会や行政からの調査や依頼の在り方を見直していただきたい。

局内で連携を図りながら、調査や依頼を整理統合しており、引き続き推進して参ります。

要望２１ 副校長の業務と事務職の業務がなかなか分担できません。双方の業務内容を明確に示していただきたい。

学校事務職員は、副校長を含めた学校管理職の元で業務を行っており、副校長と学校事務で明確に業務を分担するものとは考えておりません。学校毎に業務の分担が異なる中、学校に示している学校事務職員の標準的な職務内容を参考にそれぞれの業務が決められると考えております。

要望２２ 学校管理職の再任用・再就職の拡充をお願いしたい。

再任用については制度に基づき、再任用管理職や拠点校指導員を含む再任用教諭として、これまでの経験・知識を生かしご活躍いただいております。